

逗子市議選 3/23投開票

バトンタッチに成功 投票率：49.1%

新人 根本さちこは1085票を獲得し、12位で当選。原口洋子からのローテーションを果たすことができました。



3月23日投開票の逗子市議選は、定数2減の18人に対し、現職14人新人9人の23人が立候補するという大変厳しい選挙戦となりました。政策的争点が見えにくく、国政政党の候補者が乱立する中、根本さちこは、福祉の現場や子育て経験から見えた課題など、より生活に身近な政策を訴え続けました。投票率49.1%と過去最低でしたが、得票数を前回より増やし、原口洋子から根本さちこへとバトンタッチすることができました。



逗子ネットは、根本さちことともに新たな一歩を踏み出し、若い世代の政治参加を広げていきます。(原口洋子)

鎌倉 地域のうごき

保育所に入れない子ども 224人で大ピンチ

三宅まり(ネット鎌倉/市議)



鎌倉市の保育所の申込み数は、今年は653人で、前年に比べ100人近く多くなっています。現時点で、希望通り保育所に入れない子どもはすでに224人にも上り、フルタイム就労でも入所できないという声も聞こえてきます。2015年度から始まる新制度に向けての期待からか、潜在的保育ニーズの高さも伺えます。

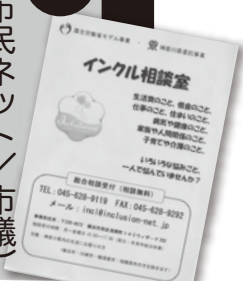
市内では、今年9月に認定保育室「みつばち」がようやく認可園として台地区に移転します。その後、玉縄方面では、フラワーセンター苗圃跡地での民間保育所と岡本保育園の建替えに向けて準備が進められます。鎌倉方面では、材木座・稲瀬川保育園の2施設を統合し、旧鈴木邸への新築移転が計画されています。

が、定員増ではない上、近隣住民との調整はこれからです。神奈川県は認可保育所に加え、一時預かりや小規模保育など、多様な子育てサービスの実施を提案してきました。小規模保育は、原則最も待機児童の多い0・2歳児を対象としていることや、設置がしやすいこと、さらに地域の潜在保育士が復帰する職場としても期待されています。国の待機児童解消加速化プランにより、県は2014年度に小規模保育事業の予算を計上しており、すでに複数の自治体の手を挙げています。鎌倉市は、出遅れないよう、待機児童解消を急ぐべきです。同時に、保育資格を持つ人、子育ての経験者等を対象に、県と連携して研修制度を確立させ、早急に保育者の確保を進めることも必要です。

生活困窮者自立相談支援事業研修 『つながりの再構築』を

加藤よう子(座間市民ネット/市議)

3/27



神奈川県生活保護課主催の生活困窮者自立相談支援事業研修に参加しました。2013年12月に生活困窮者自立支援法が制定され、2015年4月には全市町村の相談支援事業は、必須事業となります。基調講演では、厚労省生活困窮者自立支援室長の熊木正人さんによる「生活困窮者自立支援法における自治体の役割」、また県生活保護課によるモデル事業説明、インクルジョンネットよこはまから支援事例報告がありました。生活困窮者自立支援制度創設にあたり、生活保護受給者数が戦後1951年の204万人から1995年88万人まで減少した

た後、2011年には206万人を超えて増加し続けている驚くべき現状があることを再認識しました。制度の基本視点として、『自立と尊厳を重んじる』ことはもとより、社会的な孤立の再構築を目標に置いていくべきことでした。地域での多様な関係づくりなど、相談支援事業所が様々な社会資源をどれだけ持ち得るかが大事との言葉には納得しました。制度開始までにモデル事業として実態把握の調査を行うよう、保護率の高い座間市に提案していきます。

第3回 かながわ『共に生きる』学習会 日本と朝鮮の歴史を学ぶ

菅原二恵(ネット藤沢)

3/15



日本が朝鮮を植民地支配したことにより農地を失い、また日本が労働力を必要としたため、戦前多くの朝鮮の人が日本に渡って来た歴史があります。かながわ「共に生きる」学習会3回目は「近現代史から学ぶ」在日をはじめ物語と題して、朝鮮大学校准教授の李柄輝さんからお話を伺いました。第二次世界大戦後、解放され朝鮮に戻った人もいますが、戻る場がない人々は日本に残りました。その人たちが日本での永住権を取



得し、在日朝鮮人と呼ばれています。日本国籍を持たないために差別され、生活の安定のために、また日本の植民地主義の影響を払拭するために民族教育が必要だったという事です。しかし、今なお、日本の政策や法制度には植民地への権利が保障されない状況もあります。私たちは多方面から歴史と現実を正しく知り、「共に生きる」ことへの共感を広げることが大切だと感じました。

「外国人学校生徒等支援事業」 予算案可決

県議会 だより

若林ともこ(ネット青葉/県議)

昨年、北朝鮮が核実験を強行したことを受け、黒岩知事は「朝鮮学園への経常費補助には県民の理解が得られない」と発言、神奈川県は予算計上を見送りました。その後、知事は「子どもに罪がない」とも発言し、子どもを中心に据えた新たな補助制度を検討してきました。2014年度予算案には、これまでの外国人学校への経常費補助制度を廃止し、児童・生徒に対する学費補助制度として外国人学校生徒等支援事業費が計上されました。新制度は、全ての外国人学校に通う子どもたちが、国際情勢や政治情勢の影響を受けることなく安定的に教育を受ける機会を確保することをめざすものです。

が提示されました。これを受け、委員会として、朝鮮学園に対し拉致問題を記述した独自教科書を作成し授業を実施することなどの意見を付けて予算案を可決する判断をしました。

この間、他の外国人学校にも新たな補助の仕組みに理解・協力を得て、新制度への切り替え準備を進めてきました。こうした経過も踏まえ、早い時期に新制度の趣旨を生かし予算執行できる環境が整えられ、子どもの学習権が保障されることが望ましいと考えます。

附帯意見については、新制度の目的に照らせば課題があり、また、学校の教育内容に介入すべきでないことも認識しています。新たな制度を創設し予算を可決したことを第一歩として、ともに生きる社会づくりに努力したいと考えます。

予算審議の過程では、拉致問題の扱いなどをめぐり、朝鮮学園に対し独自教科書の作成などを迫るなどの厳しい意見が出されました。それに対し、学園からは対応策

編集後記 ▼介護保険第6期の改定に向けた国会の審議が始まった▼財政側の圧力による要支援1・2の切り離しについて野党がどう切り込むのか、今回は見所満載である▼もちろん市民側も介護の社会化を後退させることなく、白旗挙げずに、最後まで必要な生活支援サービスの維持に向けて活動するべきなのは、言うまでもない。(W・A)

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談:4/16(水)
- 公共交通政策と移動の確保を考えるPJ杉並区視察:4/18(金)
- 第2回運営委員会/2013年度研究会・PJ(第一弾)報告会:4/23(水)
- 子ども・子育て支援アクションチーム:5/15(木)